



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月9日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 2023年7月26日 配当支払開始予定日 2023年7月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	6,976	10.2	585	33.0	618	36.5	482	45.0
2022年4月期	6,331	9.7	439	58.6	452	36.8	332	47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	28.94	—	7.9	8.8	8.4
2022年4月期	19.76	—	5.6	6.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 一百万円 2022年4月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	7,134	6,203	86.9	373.19
2022年4月期	6,896	6,020	87.3	358.24

(参考) 自己資本 2023年4月期 6,203百万円 2022年4月期 6,020百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	695	△331	△315	2,044
2022年4月期	827	△91	△157	1,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	117	35.4	2.0
2023年4月期	—	0.00	—	9.00	9.00	149	31.1	2.5
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		32.9	

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,330	5.1	495	△15.4	505	△18.3	353	△26.7	21.28

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期	17,464,000 株	2022年4月期	17,464,000 株
② 期末自己株式数	2023年4月期	842,257 株	2022年4月期	657,657 株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	16,672,047 株	2022年4月期	16,841,606 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進みました。一方、欧州における地政学リスクの長期化や、原材料やエネルギー価格の高騰による個人消費の伸び悩みなど、先行きに予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業というそれぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

2022年12月には、結婚式相談カウンターDXサービス「トキハナ」を展開するスタートアップ企業である株式会社リクシィと資本業務提携を締結いたしました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

① フューネラル事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽減し、葬儀の施行は正常化しておりますが、葬儀の小規模化傾向は継続している状況です。主力である遺影写真加工収入は、新規契約を確実に積み上げたことに加え、全国的に葬儀施行件数が増加したことが影響し、順調に増加いたしました。それに伴い、額やペーパーなどのサプライ品の売上やハード機器の売上も順調に伸びました。

取組みとしましては、葬儀業界向けDXサービス「tsunagoo(つなぐ)」の操作方法やレイアウトを見直し、より利用しやすいデザインとしました。また、葬儀社に役立つ情報提供を充実させ、オンラインセミナーを実施してまいりました。

利益面につきましては、前期において想定以上の遺影写真加工件数の増加に伴い繁忙期において画像処理オペレーションセンターの稼働が高止まりしたため、人員を積極的に増強した結果人件費が増加し、加えてサプライ品の仕入価格上昇により商品粗利率が低下したものの、売上増加の効果によりセグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,152,168千円(前期比113.7%)、セグメント利益は751,673千円(前期比105.4%)となりました。

② フォトブック事業

当事業におきましては、国内プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、国内一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

国内プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復し、ウェディングの施行が正常化したため、売上は順調に回復いたしました。また、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集の売上も新製品投入の効果もあり、順調に増加いたしました。データ納品システム「グランピック」の機能強化を進めたほか、アスカブック20周年記念として「赤ちゃんの等身大フォトアワード」など三つのフォトアワードを同時開催しました。

国内一般消費者向け市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されつつあるものの、海外旅行の戻りは鈍く、またマスク着用の常態化により撮影機会が減少している状況は続いており、自社ブランド「マイブック」、OEMともに売上の減少を余儀なくされております。このような厳しい状況の中、様々なキャンペーンの実施や新製品の投入などの施策を実施してまいりました。また、新たに「マイブック年賀状」サービスをリリースいたしました。

利益面につきましては、原材料価格の値上げや、人件費、水道光熱費などの増加があったものの、工場稼働率の上昇や各生産工程での改善施策が奏功し、セグメント利益は順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,640,854千円(前期比106.8%)、セグメント利益は772,112千円(前期比119.9%)となりました。

③ 空中ディスプレイ事業

当事業におきましては、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を進めております。国内では沖縄の首里杜館や自治体、アミューズメント施設など、海外ではトルコの病院施設など設置実績を重ねてまいりました。一方、中東地域の大型サイネージ案件では設置環境の問題等から受注が叶わなかったケースが生じました。2023年1月には世界最大級のIT展示会「CES2023」に北米代理店と共同出展し、ASKA3Dプレートを使用した空中ディスプレイの持つ近未来感やエンターテインメント性を高く評価いただきました。また、プロモーション動画をリニューアルいたしました。

製造・開発面では、ガラス製、樹脂製とも外製による生産の安定や大型化への取組みを進めており、成果をあげております。自社技術開発センターでは、中型のガラス製プレートの製造に一定の目途が立ち、試作品の販売を実現しました。今後は安定的な生産を確立するため量産試作段階へと進めてまいります。

売上につきましては、主にサイネージ向けのガラス製ASKA3Dプレートの販売が国内外の市場で進み、また製造に必要な金型の売上が発生したため、売上高は前年実績を上回りました。

費用面では、国内1か所、海外1か所の展示会へ参加したことにより広告宣伝費が増加し、また、営業活動の活性化により旅費交通費が増加したものの、研究開発テーマの絞り込みによる研究開発費のコントロールなどにより、セグメント損失は前年同期に比べ縮小しました。

以上の結果、売上高は189,303千円（前期比127.8%）、セグメント損失は300,889千円（前期は352,037千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は6,976,226千円（前期比110.2%）となり、利益面につきましては、フューネラル事業とフォトブック事業のセグメント利益が増加したことが主要因となり、経常利益は618,028千円（前期比136.5%）、当期純利益は482,498千円（前期比145.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(全般)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、238,624千円増加し、7,134,859千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が49,848千円、売掛金が50,024千円、棚卸資産が194,292千円それぞれ増加したためであります。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.4ポイント減少し、86.9%となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、312,084千円増加し、3,745,622千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が49,848千円、売掛金が50,024千円、棚卸資産が194,292千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、73,460千円減少し、3,389,237千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が46,972千円増加した一方、建物が33,581千円、機械及び装置が107,467千円それぞれ減少したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、57,749千円増加し、922,337千円となりました。その主な要因は、賞与引当金が32,180千円増加したためであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、1,437千円減少し、9,424千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、182,311千円増加し、6,203,097千円となりました。その主な要因は、自己株式が189,465千円増加した一方、利益剰余金が364,854千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純利益の増加などにより、前事業年度末に比べ、49,848千円増加し、2,044,027千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、695,453千円（前事業年度は827,132千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益617,815千円、減価償却費417,492千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、331,554千円（前事業年度は91,260千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還が200,000千円あった一方で、投資有価証券の取得246,150千円、有形固定資産の取得181,682千円、無形固定資産の取得97,608千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、315,639千円（前事業年度は157,761千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払117,780千円、自己株式の取得による支出196,421千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しと新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに関する情報を、併せて記載しております。

次期の経済の見通しとしましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が軽減し全般的には経済活動の正常化が見られるものと考えられますが、ウクライナ情勢などによる不確実性が增大しており、順調に回復する分野と回復が遅れる分野に二分され不安定な状況で推移するものと思われま

す。当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。フューネラル事業、フォトブック事業とも、確固たるビジネスモデルは構築しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、基本的には回復基調にあります。新しい市場創造を目指してチャレンジとして取り組んでおります空中ディスプレイ事業につきましては、収益化に想定より時間を要しておりますが、大きなニーズも確認していることから、事業拡大を図ってまいります。また、新しいビジネスやサービスの開発にも継続してチャレンジしてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大は社会に大きな影響を与えており、当社の事業においてもニーズが大きく変化する可能性があり、そのニーズの変化に素早く対応した製品やサービスの開発が重要であると認識しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が各事業に与える影響および2024年4月期の業績予想の前提は以下のとおりであります。

フューネラル事業におきましては、従来から見られておりました葬儀の小規模化が新型コロナウイルス感染症拡大により加速化している兆候が見られており、葬儀市場を取り巻く環境は決して楽観できません。ここ2期は全国的な葬儀施行件数が通常より増加しておりましたが、2024年4月期はその反動が生じるものと見込んでおります。フォトブック事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けの主力であるウェディング用写真集の受注は回復しておりますが、一方コンシューマ向け市場においては、海外旅行の回復度合いに不透明感があるほか、マスク着用の継続により撮影機会減少からの戻りに時間を要する可能性があり2024年4月期は引き続き厳しい環境となるものと想定しております。空中ディスプレイ事業につきましては、特に海外においては一部、代理店の営業活動の制限がみられましたが、2024年4月期は活動が正常化できるものと期待しています。

このような状況のもと、各事業では以下の施策を取ってまいります。

フューネラル事業におきましては、画像処理技術力や最新技術であるピント復元ツール活用による優位性を前面に出して新規顧客開拓及び既存顧客の単価アップの推進を継続します。一方、画像加工を担うオペレーションセンターが2期連続で超過稼働状態となったため、大幅に人員を増強してまいります。葬儀業界向けDXサービスである「tsunagoo」は、利用者からの評判がよいものの、契約の拡大は想定どおり進んでおらず、専任の営業をつけるなど契約の拡大へむけ強化してまいります。

フォトブック事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けは、新製品の継続的投入や、オンラインセミナーの充実などでウェディング写真市場を深耕するとともに、スタジオ写真やフォトウェディングなど伸びているマーケット向けの営業を強化いたします。コンシューマ市場向けでは、カジュアルな製品のリリースや前期開始したマイブック年賀状の拡販などに努めてまいります。

空中ディスプレイ事業におきましては、サイネージ用途を中心としたガラス製プレート、製品組込用途を中心とした樹脂製プレートとも、国内外において販売の拡大を図ってまいります。海外代理店の営業活動の制約がなくなる状況であるため、代理店サポート体制を充実させ、海外での売上拡大を見込んでまいります。また、国内外4か

所の展示会に出展し、改めて認知を高めてまいるとともに、新規顧客開拓を進めます。生産面につきましては、外製によるASKA3Dプレートの生産については、大型プレートの安定生産を図り、また、自社の技術開発センターについては、中型サイズまでのプレートの量産試作を進め市場投入を拡大させてまいります。

そのほか、投資先であるスタートアップ企業との連携を進めるほか、新たな取組である「かえでラボ」の本格展開へ注力してまいります。

以上により、2024年4月期の見通しとしましては、各事業での売上の確実な増加を図る一方、フューネラル事業での画像処理オペレーターなど人員の増強、空中ディスプレイ事業での積極的な研究開発活動の継続、及び各事業における原材料費や仕入価格の上昇、ベースアップの実施などによる人件費の増加や光熱費の増加などを考慮して、売上高7,330百万円（前期比105.1%）、営業利益495百万円（前期比84.6%）、経常利益505百万円（前期比81.7%）、当期純利益353百万円（前期比73.3%）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向や需要動向は上記のような前提を置いておりますが、不確定要素が多く、その前提が変化すれば業績予想にも影響を与える可能性があります。また、空中ディスプレイ事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第27期 (2022年4月30日)	第28期 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,178	2,049,027
受取手形	—	489
売掛金	836,041	886,065
商品及び製品	304,090	477,047
仕掛品	169,022	185,485
原材料及び貯蔵品	84,426	89,298
前払費用	40,156	57,103
前渡金	1,411	—
その他	2,021	2,899
貸倒引当金	△2,810	△1,793
流動資産合計	3,433,537	3,745,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,483,173	1,507,917
減価償却累計額	△576,543	△634,868
建物(純額)	906,630	873,048
構築物	26,606	26,606
減価償却累計額	△15,207	△16,116
構築物(純額)	11,399	10,489
機械及び装置	1,852,725	1,870,803
減価償却累計額	△1,330,132	△1,455,679
機械及び装置(純額)	522,592	415,124
車両運搬具	9,369	9,369
減価償却累計額	△2,267	△4,151
車両運搬具(純額)	7,102	5,217
工具、器具及び備品	481,776	548,132
減価償却累計額	△339,202	△379,171
工具、器具及び備品(純額)	142,574	168,961
土地	844,060	844,060
建設仮勘定	22,691	—
有形固定資産合計	2,457,050	2,316,903
無形固定資産		
特許出願権等	6,686	3,206
ソフトウェア	198,404	205,750
その他	3,350	10,353
無形固定資産合計	208,440	219,310
投資その他の資産		
投資有価証券	587,437	634,410
出資金	10	10
長期前払費用	10,302	8,089
繰延税金資産	120,907	127,067
その他	78,548	83,446
投資その他の資産合計	797,206	853,023
固定資産合計	3,462,698	3,389,237
資産合計	6,896,235	7,134,859

(単位：千円)

	第27期 (2022年4月30日)	第28期 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,892	187,109
未払金	197,458	208,545
未払費用	84,215	96,444
未払法人税等	131,400	87,200
前受金	12,360	23,898
預り金	26,347	33,619
賞与引当金	161,620	193,800
その他	68,292	91,719
流動負債合計	864,587	922,337
固定負債		
退職給付引当金	5,351	5,351
その他	5,510	4,072
固定負債合計	10,862	9,424
負債合計	875,449	931,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
その他資本剰余金	12,971	17,901
資本剰余金合計	619,556	624,486
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,194,731	5,559,585
利益剰余金合計	5,196,424	5,561,278
自己株式	△298,392	△487,857
株主資本合計	6,007,889	6,188,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,896	14,890
評価・換算差額等合計	12,896	14,890
純資産合計	6,020,785	6,203,097
負債純資産合計	6,896,235	7,134,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第27期 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	第28期 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高		
役務収益	1,883,658	2,071,040
製品売上高	3,570,511	3,835,068
商品売上高	877,161	1,070,116
売上高合計	6,331,332	6,976,226
売上原価		
役務原価	938,723	1,083,539
製品売上原価		
製品期首棚卸高	143,020	235,893
当期製品製造原価	1,888,085	2,055,425
合計	2,031,106	2,291,318
製品他勘定振替高	19,305	20,624
製品期末棚卸高	235,893	393,016
製品売上原価	1,775,907	1,877,677
商品売上原価		
商品期首棚卸高	77,008	68,197
当期商品仕入高	614,212	779,689
合計	691,220	847,887
商品他勘定振替高	21,833	24,630
商品期末棚卸高	68,197	84,031
商品売上原価	601,189	739,225
売上原価合計	3,315,820	3,700,442
売上総利益	3,015,511	3,275,784
販売費及び一般管理費	2,575,552	2,690,424
営業利益	439,959	585,359
営業外収益		
受取利息	83	496
有価証券利息	487	2,526
受取配当金	1,200	1,275
受取手数料	312	312
為替差益	8,383	1,951
助成金収入	—	20,599
その他	2,406	7,337
営業外収益合計	12,873	34,499
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,243
自己株式取得費用	116	587
営業外費用合計	116	1,830
経常利益	452,715	618,028
特別利益		
固定資産売却益	352	—
特別利益合計	352	—
特別損失		
固定資産売却損	708	—
固定資産除却損	316	213
特別損失合計	1,024	213
税引前当期純利益	452,043	617,815
法人税、住民税及び事業税	143,070	141,714
法人税等調整額	△23,837	△6,397
法人税等合計	119,232	135,316
当期純利益	332,810	482,498

役務原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		第28期 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	766,031	81.6	871,085	80.4
II 経費		172,692	18.4	212,453	19.6
役務原価		938,723	100.0	1,083,539	100.0

(脚注)

第27期 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		第28期 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払リース料	65,560千円	支払リース料	75,262千円
外注加工費	40,471	外注加工費	50,125
支払手数料	14,475	支払手数料	17,575

製造原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		第28期 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	711,764	36.4	752,429	36.3
II 労務費		579,794	29.6	616,782	29.8
III 経費		665,748	34.0	702,676	33.9
当期総製造費用		1,957,308	100.0	2,071,888	100.0
期首仕掛品棚卸高		99,800		169,022	
合計		2,057,108		2,240,911	
期末仕掛品棚卸高		169,022		185,485	
当期製品製造原価		1,888,085		2,055,425	

(脚注)

第27期 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		第28期 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	279,889千円	外注加工費	317,440千円
減価償却費	225,099	減価償却費	202,057
保守料	72,279	保守料	71,939
水道光熱費	32,781	水道光熱費	47,413
修繕費	18,156	修繕費	18,453

(3) 株主資本等変動計算書

第27期(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	7,737	614,322	1,693	4,979,863	4,981,556
当期変動額							
剰余金の配当						△117,942	△117,942
当期純利益						332,810	332,810
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,234	5,234			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	5,234	5,234	—	214,867	214,867
当期末残高	490,300	606,585	12,971	619,556	1,693	5,194,731	5,196,424

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△265,577	5,820,602	4,997	4,997	5,825,599
当期変動額					
剰余金の配当		△117,942			△117,942
当期純利益		332,810			332,810
自己株式の取得	△38,903	△38,903			△38,903
自己株式の処分	6,088	11,322			11,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,899	7,899	7,899
当期変動額合計	△32,814	187,287	7,899	7,899	195,186
当期末残高	△298,392	6,007,889	12,896	12,896	6,020,785

第28期(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	12,971	619,556	1,693	5,194,731	5,196,424
当期変動額							
剰余金の配当						△117,644	△117,644
当期純利益						482,498	482,498
自己株式の取得							
自己株式の処分			4,930	4,930			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4,930	4,930	—	364,854	364,854
当期末残高	490,300	606,585	17,901	624,486	1,693	5,559,585	5,561,278

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△298,392	6,007,889	12,896	12,896	6,020,785
当期変動額					
剰余金の配当		△117,644			△117,644
当期純利益		482,498			482,498
自己株式の取得	△195,833	△195,833			△195,833
自己株式の処分	6,368	11,298			11,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,993	1,993	1,993
当期変動額合計	△189,465	180,318	1,993	1,993	182,311
当期末残高	△487,857	6,188,207	14,890	14,890	6,203,097

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第27期 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	第28期 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	452,043	617,815
減価償却費	468,455	417,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,970	32,180
受取利息及び受取配当金	△1,283	△1,771
有価証券利息	△487	△2,526
為替差損益 (△は益)	△5,979	△1,590
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,243
助成金収入	—	△20,599
固定資産売却損益 (△は益)	355	—
固定資産除却損	316	213
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,559	△51,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△150,940	△194,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,549	4,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,529	23,426
その他	58,655	31,311
小計	817,596	855,506
利息及び配当金の受取額	2,173	3,877
助成金の受取額	—	20,599
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,361	△184,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,132	695,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370,085	△181,682
有形固定資産の売却による収入	1,283	—
無形固定資産の取得による支出	△65,510	△97,608
投資有価証券の取得による支出	△47,492	△246,150
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△882	—
貸付金の回収による収入	292	295
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	405,000	5,000
その他	△8,864	△6,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,260	△331,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△118,502	△117,780
自己株式の取得による支出	△39,019	△196,421
その他	△239	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,761	△315,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,979	1,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	584,089	49,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,088	1,994,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,994,178	2,044,027

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「フューネラル事業」、「フォトブック事業」及び「空中ディスプレイ事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「フューネラル事業」、「フォトブック事業」及び「空中ディスプレイ事業」の三つを報告セグメントとしております。

「フューネラル事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「フォトブック事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「空中ディスプレイ事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第27期(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,773,460	3,410,229	147,642	6,331,332	—	6,331,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	474	474	△474	—
計	2,773,460	3,410,229	148,116	6,331,806	△474	6,331,332
セグメント利益 又は損失(△)	713,054	644,083	△352,037	1,005,100	△565,141	439,959
その他の項目						
減価償却費	36,534	311,968	92,680	441,183	27,272	468,455

(注) 1 セグメント利益の調整額△565,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 減価償却費の調整額27,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第28期(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,152,168	3,634,755	189,303	6,976,226	—	6,976,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,099	—	6,099	△6,099	—
計	3,152,168	3,640,854	189,303	6,982,326	△6,099	6,976,226
セグメント利益 又は損失(△)	751,673	772,112	△300,889	1,222,897	△637,537	585,359
その他の項目						
減価償却費	40,644	292,970	55,166	388,781	28,710	417,492

- (注) 1 セグメント利益の調整額△637,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- 2 減価償却費の調整額28,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	第28期 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	358円24銭	373円19銭
1株当たり当期純利益	19円76銭	28円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	第28期 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	332,810	482,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,810	482,498
普通株式の期中平均株式数(株)	16,841,606	16,672,047

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (2022年4月30日)	第28期 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,020,785	6,203,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,020,785	6,203,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,806,343	16,621,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。